

## 資料編

業績の推移（財務ハイライト）	44
<b>連結情報</b>	<b>45</b>
百十四グループ（連結ベース）の概要	45
連結財務諸表	50
<b>単体情報</b>	<b>66</b>
株式・従業員の状況	66
財務諸表	67
収入・支出の状況	77
預金	79
貸出金	81
有価証券	84
内国為替・外国為替／預り資産	86
利鞘・諸比率等	87
時価情報	88
信託業務	91
<b>自己資本の状況</b>	<b>92</b>
<b>報酬等に関する開示事項</b>	<b>107</b>
<b>索引（法令等対比表）</b>	<b>109</b>

# 業績の推移（財務ハイライト）

## 連結ベース

（単位：百万円）

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	76,945	74,690	80,580	77,636	81,381
連結経常利益	14,075	10,854	21,857	18,671	19,620
親会社株主に帰属する当期純利益	5,813	5,851	11,230	8,957	11,632
連結包括利益	11,774	25,767	11,875	43,233	△ 9,367
連結純資産額	227,854	251,422	256,851	295,476	282,030
連結総資産額	4,018,896	4,134,329	4,493,211	4,615,105	4,719,661

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	67,897	65,974	72,678	69,621	73,171
経常利益	12,525	8,950	20,176	16,599	17,514
当期純利益	5,853	5,529	11,097	8,606	11,268
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)
純資産額	208,350	230,925	238,335	271,556	259,996
総資産額	4,002,567	4,117,711	4,478,026	4,594,307	4,701,638
預金残高	3,387,272	3,427,988	3,775,669	3,808,271	3,941,952
貸出金残高	2,433,388	2,536,687	2,621,395	2,702,125	2,752,562
有価証券残高	1,216,133	1,319,325	1,336,514	1,455,410	1,416,157
1株当たり純資産額 <sup>（注）1.</sup>	687円64銭	760円06銭	792円96銭	907円64銭	878円90銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	8円00銭 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額 <sup>（注）1.</sup>	19円05銭	18円23銭	36円72銭	28円67銭	37円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <sup>（注）1.</sup>	19円04銭	18円20銭	36円66銭	28円61銭	37円75銭
配当性向	36.74%	38.39%	19.06%	24.41%	21.14%
従業員数 <sup>（注）2.</sup>	2,105人	2,090人	2,132人	2,176人	2,225人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	228	228	228	227	224
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出してしております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用してしております。

2.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

## 自己資本比率（国内基準）

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結自己資本比率	11.65%	11.63%	11.26%	10.21%	9.72%
単体自己資本比率	11.30%	11.24%	10.86%	9.85%	9.38%

（注）1.「連結自己資本比率」「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。

2.当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりパーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出してしております。

# 百十四グループ（連結ベース）の概要

## グループの構成と主要な事業の内容（平成28年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計12社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ	●銀行業務		
	会社名		店舗・店舗外ATMコーナー数
	株式会社百十四銀行		店舗 124カ店（本店ほか支店102カ店、出張所21カ店） 店舗外ATMコーナー 175カ所
	連結子会社		
	会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容
	百十四財田代理店株式会社		香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業
			設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
			平成元年10月2日 10百万円（100.0%・－）
	●リース業務		
	連結子会社		
	会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容
	百十四リース株式会社		香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
		設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
		昭和49年4月23日 500百万円（27.8%・26.1%）	
●その他業務			
連結子会社			
会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	
日本橋不動産株式会社		香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	
百十四ビジネスサービス株式会社		香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	
株式会社百十四人材センター		香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited		PO Box 309, Upland House, Grand Cayman, KY-1104, Cayman Islands 投融資業務	
百十四総合保証株式会社		香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	
株式会社百十四ディーシーカード		香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	
株式会社百十四システムサービス		香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	
株式会社西日本ジェーシーピーカード		香川県高松市塩屋町8番地1 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	
		設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
		昭和34年2月6日 65百万円（100.0%・－）	
		昭和55年7月1日 10百万円（100.0%・－）	
		平成元年8月1日 30百万円（100.0%・－）	
		平成20年1月24日 10,300百万円（100.0%・－）	
		昭和54年4月2日 30百万円（15.0%・26.7%）	
		昭和57年12月21日 30百万円（15.0%・25.0%）	
		昭和61年2月25日 90百万円（45.0%・40.0%）	
		昭和63年2月1日 50百万円（5.0%・40.0%）	

（注）Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

# 百十四グループ（連結ベース）の概要

## 銀行の主要な業務内容（平成28年7月1日現在）

業務区分		主な内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付 手形の割引	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務
	保護預り及び貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 金の売買 公共債の引受 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 生命保険及び損害保険の窓口販売 コンサルティング業務 ビジネスマッチング業務 M&A仲介業務 金融商品仲介業務 コマーシャル・ペーパー等の取扱い 確定拠出年金運営管理業務（日本版401k） クレジットカード業務	

## 当連結会計年度の業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当連結会計年度の経済環境につきましては、「営業の概況」（本誌4頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比1,339億円増加して3兆9,354億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,421億円増加して4兆1,135億円となりました。

また、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比143億円減少して3,506億円となりました。

○貸出金……公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比508億円増加して2兆7,473億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比395億円減少して1兆4,151億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比236億円減少して781億円となりました。

○損益

（経常収益）

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加や、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比37億45百万円増加して813億81百万円となりました。

（経常費用）

営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比27億97百万円増加して617億61百万円となりました。

（経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比9億49百万円増加して196億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,346	6,523	75,870	1,765	77,636	—	77,636
セグメント間の内部経常収益	275	621	896	3,687	4,584	△ 4,584	—
計	69,621	7,145	76,767	5,453	82,220	△ 4,584	77,636
セグメント利益	16,600	476	17,076	1,596	18,672	△ 0	18,671
セグメント資産	4,596,706	24,893	4,621,600	30,717	4,652,318	△ 37,212	4,615,105
セグメント負債	4,323,506	20,656	4,344,162	10,788	4,354,951	△ 35,321	4,319,629
その他の項目							
減価償却費	2,866	93	2,959	335	3,295	66	3,361
資金運用収益	48,475	118	48,593	483	49,077	△ 566	48,510
資金調達費用	4,181	125	4,306	84	4,390	△ 554	3,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,787	3	1,790	231	2,022	87	2,109

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 百十四グループ（連結ベース）の概要

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,866	6,394	79,261	2,120	81,381	—	81,381
セグメント間の内部経常収益	305	604	909	3,781	4,691	△ 4,691	—
計	73,171	6,999	80,171	5,902	86,073	△ 4,691	81,381
セグメント利益	17,516	309	17,825	1,921	19,747	△ 126	19,620
セグメント資産	4,701,890	25,232	4,727,122	31,205	4,758,328	△ 38,666	4,719,661
セグメント負債	4,443,052	20,950	4,464,002	10,353	4,474,355	△ 36,724	4,437,631
その他の項目							
減価償却費	2,819	92	2,911	334	3,246	74	3,320
資金運用収益	50,720	131	50,851	466	51,318	△ 538	50,780
資金調達費用	5,050	104	5,155	77	5,232	△ 520	4,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681	4	1,685	211	1,897	133	2,031

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。  
 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,843	20,770	6,523	16,498	77,636

- (注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,540	28,134	6,394	13,312	81,381

- (注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	91	—	91	—	91

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	111	—	111	—	111

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	305,246	405,424
コールローン及び買入手形	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券 ※1.7.14.	1,454,688	1,415,115
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,696,444	2,747,341
外国為替 ※6.	13,507	8,649
リース債権及びリース投資資産	16,865	16,998
その他資産 ※7.	31,709	34,158
有形固定資産 ※9.10.11.	43,716	42,810
建物	11,165	10,848
土地	28,718	28,603
リース資産	1,191	986
その他の有形固定資産	2,641	2,372
無形固定資産	4,625	4,021
ソフトウェア	2,695	2,508
その他の無形固定資産	1,929	1,513
退職給付に係る資産	4,691	3,041
繰延税金資産	1,286	1,206
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△ 18,387	△ 17,942
資産の部合計	4,615,105	4,719,661

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金 ※7.	3,801,437	3,935,432
譲渡性預金	169,926	178,123
コールマネー及び売渡手形	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金 ※7.	40,520	88,867
借入金 ※7.12.	128,635	83,727
外国為替	354	206
社債 ※13.	10,000	10,000
その他負債	71,955	75,409
役員賞与引当金	23	40
退職給付に係る負債	155	1,159
役員退職慰労引当金	51	48
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	19,364	10,116
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,319,629	4,437,631
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	153,335
自己株式	△ 4,730	△ 6,179
株主資本合計	201,398	209,398
その他有価証券評価差額金	68,952	54,256
繰延ヘッジ損益	△ 3,010	△ 7,806
土地再評価差額金 ※9.	8,722	8,961
退職給付に係る調整累計額	1,631	△ 1,171
その他の包括利益累計額合計	76,297	54,239
新株予約権	196	201
非支配株主持分	17,583	18,190
純資産の部合計	295,476	282,030
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,719,661



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	77,636	81,381
資金運用収益	48,510	50,780
貸出金利息	33,607	33,239
有価証券利息配当金	14,439	16,846
コールローン利息及び買入手形利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	271	440
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,842	10,719
その他業務収益	5,692	9,268
その他経常収益	12,589	10,612
貸倒引当金戻入益	1,390	—
償却債権取立益	2,382	1,165
その他の経常収益	8,816	9,447
経常費用	58,964	61,761
資金調達費用	3,836	4,712
預金利息	2,007	2,180
譲渡性預金利息	200	179
コールマネー利息及び売渡手形利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借入金利息	401	249
社債利息	142	142
その他の支払利息	795	1,445
役務取引等費用	2,823	2,935
その他業務費用	2,661	6,000
営業経費	40,108	38,922
その他経常費用	9,533	9,189
貸倒引当金繰入額	—	1,234
偶発損失引当金繰入額	—	0
その他の経常費用 ※1.	9,533	7,953
経常利益	18,671	19,620
特別利益	35	35
固定資産処分益	35	35
特別損失	1,375	166
固定資産処分損	110	55
減損損失 ※2.	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
法人税、住民税及び事業税	3,562	3,878
法人税等調整額	3,841	2,879
法人税等合計	7,403	6,757
当期純利益	9,928	12,732
非支配株主に帰属する当期純利益	970	1,099
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,632

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	9,928	12,732
その他の包括利益 ※1.	33,304	△ 22,099
その他有価証券評価差額金	31,302	△ 14,807
繰延ヘッジ損益	△ 2,985	△ 4,796
土地再評価差額金	636	307
退職給付に係る調整額	4,350	△ 2,803
包括利益	43,233	△ 9,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,190	△ 10,356
非支配株主に係る包括利益	1,042	988

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,611		△ 1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△ 4,181	195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,103		△ 2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△ 780	△ 780
自己株式の処分			△ 4	231	226
土地再評価差額金の取崩			11		11
土地再評価差額金の繰入			△ 52		△ 52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,808	△ 549	6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△ 4,730	201,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△ 1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,103
親会社株主に帰属する当期純利益								8,957
自己株式の取得								△ 780
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の取崩								11
土地再評価差額金の繰入								△ 52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△ 3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△ 4,730	201,398
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,239		△ 2,239
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得			0	△ 1,687	△ 1,687
自己株式の処分			△ 13	239	225
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,448	△ 1,448	8,000
当期末残高	37,322	24,920	153,335	△ 6,179	209,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△ 3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,239
親会社株主に帰属する当期純利益								11,632
自己株式の取得								△ 1,687
自己株式の処分								225
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,696	△ 4,796	238	△ 2,803	△ 22,057	5	607	△ 21,445
当期変動額合計	△ 14,696	△ 4,796	238	△ 2,803	△ 22,057	5	607	△ 13,445
当期末残高	54,256	△ 7,806	8,961	△ 1,171	54,239	201	18,190	282,030

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
減価償却費	3,361	3,320
減損損失	91	111
のれん償却額	6	—
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,332	△ 445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 521	△ 1,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 7	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 19	△ 35
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,173	△ 1,173
資金運用収益	△ 48,510	△ 50,780
資金調達費用	3,836	4,712
有価証券関係損益 (△)	△ 1,818	△ 3,624
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	6
為替差損益 (△は益)	△ 21,713	3,092
固定資産処分損益 (△は益)	74	20
商品有価証券の純増 (△) 減	6	△ 9
貸出金の純増 (△) 減	△ 82,229	△ 50,896
預金の純増減 (△)	32,128	133,994
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 14,192	8,197
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,552	△ 41,907
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,443	30,125
コールローン等の純増 (△) 減	△ 2,277	2,529
コールマネー等の純増減 (△)	9,473	△ 21,813
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	30,618	48,347
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,938	4,858
外国為替 (負債) の純増減 (△)	213	△ 147
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,085	△ 132
資金運用による収入	48,585	50,873
資金調達による支出	△ 3,835	△ 4,808
その他	△ 1,105	△ 7,300
小 計	2,365	125,191
法人税等の支払額	△ 5,687	△ 4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,321	121,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 645,628	△ 746,554
有価証券の売却による収入	349,082	520,540
有価証券の償還による収入	242,327	244,415
有形固定資産の取得による支出	△ 1,248	△ 1,313
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289	△ 973
有形固定資産の売却による収入	406	157
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,347	16,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 13,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 780	△ 1,687
自己株式の売却による収入	226	225
配当金の支払額	△ 2,103	△ 2,239
非支配株主への配当金の支払額	△ 382	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,040	△ 7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 75,698	130,303
現金及び現金同等物の期首残高	316,529	240,831
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>※1.</sup>	240,831	371,134

**（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）**

**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 10社

会社名  
日本橋不動産株式会社  
百十四ビジネスサービス株式会社  
株式会社百十四人材センター  
百十四財田代理店株式会社  
Hyakujushi Preferred Capital  
Cayman Limited  
百十四リース株式会社  
百十四総合保証株式会社  
株式会社百十四ディーシーカード  
株式会社百十四システムサービス  
株式会社西日本ジェシーピーカード

(2) 非連結子会社 1社

会社名  
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。  
なお、百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名  
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社  
1月末日 1社

(2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

**4. 会計方針に関する事項**

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年  
その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,524百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 訴訟損失引当金の計上基準  
訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：各発生時に全額損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準  
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### 1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員への追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

### 3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末240百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当連結会計年度末657千株であり、期中平均株式数は、942千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末233百万円であります。

### (連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社に対する出資金の総額  
出資金 61百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,136百万円  
延滞債権額 33,060百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 413百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 23,998百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 58,608百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
23,354百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 297,688百万円  
計 297,688百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 19,926百万円  
債券貸借取引受入担保金 88,867百万円  
借入金 55,383百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 45,877百万円  
また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金及び敷金 1,240百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,011,663百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	923,775百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,081百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 36,623百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 2,481百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 1,000百万円
- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。  
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,825百万円

### (連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 2,472百万円

# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

## ※2. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	遊休資産 9か所	土地、建物 及び動産	89百万円
		(うち土地)	83)
		(うち建物)	4)
		(うち動産)	0)
香川県外	営業用資産 1か所	土地、建物 及び動産等	21百万円
		(うち土地)	20)
		(うち建物)	0)
		(うち動産等)	0)
	遊休資産	土地	1百万円
	2か所	(うち土地)	1)
合 計			111百万円
		(うち土地)	105)
		(うち建物)	5)
		(うち動産等)	0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.5%で割引き、それぞれ算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

### ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△17,128百万円
組替調整額	△6,481百万円
税効果調整前	△23,609百万円
税効果額	8,802百万円
その他有価証券評価差額金	△14,807百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△8,071百万円
組替調整額	1,281百万円
税効果調整前	△6,789百万円
税効果額	1,993百万円
繰延ヘッジ損益	△4,796百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	307百万円
土地再評価差額金	307百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△3,946百万円
組替調整額	△136百万円
税効果調整前	△4,082百万円
税効果額	1,279百万円
退職給付に係る調整額	△2,803百万円
その他の包括利益合計	△22,099百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合 計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	11,104	4,015	632	14,487	(注) 1,2,3
合 計	11,104	4,015	632	14,487	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,177千株、657千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加4,015千株は、取締役会決議に基づく取得による増加4,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加15千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少632千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少520千株、新株予約権の権利行使による減少112千株及び単元未満株式の買取請求によるもの0千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	201	
合 計			—	—	—	201	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,193	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年6月26日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金4百万円を含めておりません。また、平成27年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めておりません。

これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。



### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金勘定	405,424百万円
定期預け金	△32,810百万円
普通預け金	△359百万円
その他	△1,119百万円
現金及び現金同等物	371,134百万円

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 891円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	282,030百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,392百万円
（うち新株予約権）	201百万円
（うち非支配株主持分）	18,190百万円
普通株式に係る期末の純資産額	263,638百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	295,588千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額 39円05銭  
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益	11,632百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,632百万円
普通株式の期中平均株式数	297,871千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円97銭  
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	623千株
（うち新株予約権）	623千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	
当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末657千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度942千株であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引  
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産  
主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,791百万円
見積残存価額部分	1,801百万円
受取利息相当額	△1,832百万円
リース投資資産	16,760百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	67	62	50	38	6	0
リース投資資産	5,404	4,193	3,211	2,123	1,174	682

(3) リース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度は3百万円多く計上されております。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,962百万円
その他有価証券評価差額金	3,836百万円
繰延ヘッジ損失	3,437百万円
退職給付に係る負債	2,981百万円
減価償却費	1,132百万円
賞与引当金	472百万円
その他	2,644百万円
繰延税金資産小計	22,466百万円
評価性引当額	△3,625百万円
繰延税金資産合計	18,841百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△27,581百万円
固定資産圧縮積立金	△142百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△27,751百万円
繰延税金負債の純額	△8,910百万円

# 連結財務諸表

## 注記事項 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	32.8%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.1%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	△0.4%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.6%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は537百万円、繰延ヘッジ損益は179百万円、退職給付に係る調整累計額は26百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,246百万円、法人税等調整額は505百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は307百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

- ②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM(資産負債の総合管理)体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

- (i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

- (ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

(単位：百万円)

## (ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）は、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在で12百万円となっております。

## (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関するVaRは、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日現在で31,291百万円となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのVaRは、分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日）、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日現在で合計14,338百万円となっております。

## (ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストを実行しております。

なお、ヒストリカル法や分散共分散法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的の実行しております。

## ③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができ態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	405,424	405,424	—
(2) コールローン及び買入手形	1,690	1,690	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	11	11	—
(4) 金銭の信託	4,895	4,895	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,412,001	1,412,001	—
(6) 貸出金	2,747,341		
貸倒引当金（*1）	△15,845		
	2,731,495	2,777,180	45,684
資産計	4,555,519	4,601,203	45,684
(1) 預金	3,935,432	3,935,766	334
(2) 譲渡性預金	178,123	178,162	38
(3) コールマネー及び売渡手形	26,254	26,254	—
(4) 借入金	83,727	83,729	1
(5) 社債	10,000	10,010	10
負債計	4,233,537	4,233,922	384
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,661	15,661	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,314)	(6,314)	—
デリバティブ取引計	9,347	9,347	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

## (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

# 連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- (5) 有価証券  
株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

- (6) 貸出金  
貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

- (1) 預金及び (2) 譲渡性預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形  
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (5) 社債  
当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物等）であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式 (* 1) (* 2)	2,760
②組合出資金 (* 3)	353
合計	3,113

- (\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。  
(\* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	367,994	-	-	-	-	-
コールローン 及び買入手形	1,690	-	-	-	-	-
買入金銭債権	29,615	-	-	-	-	830
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
その他有価証券の うち満期があるもの	138,633	309,649	347,207	78,669	195,906	126,701
国債	49,383	108,695	168,249	58,506	12,428	104,724
地方債	26,317	30,774	19,178	-	79,314	-
社債	43,475	118,470	55,452	1,362	31,653	13,939
その他	19,457	51,708	104,326	18,800	72,509	8,037
貸出金 (* )	1,083,774	547,898	316,775	164,032	194,611	375,951
合計	1,621,708	857,548	663,983	242,701	390,517	503,483

- (\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,224百万円、期間の定めのないもの30,071百万円は含めておりません。

- (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )	3,687,555	238,929	8,095	486	365	-
譲渡性預金	176,320	1,803	-	-	-	-
コールマネー 及び売渡手形	26,254	-	-	-	-	-
借入金	54,918	21,109	4,708	1,941	559	489
社債	-	-	-	10,000	-	-
合計	3,945,047	261,842	12,804	12,428	925	489

- (\* ) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	51,656百万円
勤務費用	1,503百万円
利息費用	473百万円
数理計算上の差異の発生額	835百万円
退職給付の支払額	△1,882百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
退職給付債務の期末残高	52,587百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	56,192百万円
期待運用収益	630百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,110百万円
事業主からの拠出額	2,131百万円
退職給付の支払額	△1,375百万円
年金資産の期末残高	54,468百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,587百万円
年金資産	△54,468百万円
	△1,881百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,881百万円
退職給付に係る負債	1,159百万円
退職給付に係る資産	△3,041百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,881百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	1,503百万円
利息費用	473百万円
期待運用収益	△630百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△136百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,210百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△4,082百万円
合計	△4,082百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,683百万円
合計	△1,683百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	53%
生命保険一般勘定	27%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.88%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.20%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 40百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から 平成51年7月24日まで	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで
	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株	普通株式 136,600株
付与日	平成24年7月24日	平成25年7月23日	平成26年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで
	平成27年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名		
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 94,300株		
付与日	平成27年7月24日		
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	平成27年7月25日から 平成57年7月24日まで		

(注) 株式数に換算して記載しております。

# 連結財務諸表

## 注記事項 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	50,700	86,300	105,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
未確定残	42,600	73,200	89,500
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
権利行使	8,100	13,100	15,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

  

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	131,200	158,100	136,600
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	18,100	32,200	25,500
未確定残	113,100	125,900	111,100
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	18,100	32,200	25,500
権利行使	18,100	32,200	25,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

  

	平成27年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	94,300
失効	—
権利確定	—
未確定残	94,300
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

### ②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 444円	1株当たり 444円	1株当たり 444円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 418円	1株当たり 315円	1株当たり 279円

  

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 444円	1株当たり 444円	1株当たり 444円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 256円	1株当たり 321円	1株当たり 335円

  

	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 409円

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注）1	31.3%
予想残存期間（注）2	2.3年
予想配当（注）3	1株当たり 7円
無リスク利率（注）4	0.01%

- (注) 1. 平成25年4月1日の週から平成27年7月20日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。  
 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時時点までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。  
 3. 平成27年3月期の配当実績  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 貸出金（連結ベース）

## 連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）
破綻先債権額	1,438 (0.05%)	1,136 (0.04%)
延滞債権額	33,218 (1.23%)	33,060 (1.20%)
3カ月以上延滞債権額	354 (0.01%)	413 (0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,641 (1.13%)	23,998 (0.87%)
合 計	65,652 (2.43%)	58,608 (2.13%)

(注) ( ) 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

## 会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 株式・従業員の状況

## 大株主一覧（平成28年3月31日現在）

名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,654	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
日本ハム株式会社（注）1	大阪府北区梅田2丁目4番9号	6,326	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,071	1.95
太平洋セメント株式会社（注）2	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社（注）3	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.83
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,392	1.73
計	—	73,473	23.69

- (注) 1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。  
 2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。  
 3.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。  
 4.上記のほか、自己株式14,487千株（うち、当行所有13,830千株、従業員持株E S O P信託657千株）があり、発行済株式総数に対する割合は4.67%であります。

## 株式所有者別内訳（平成28年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	27	804	169	—	7,319	8,368	—
所有株式数（単元）	—	107,731	1,016	103,347	31,303	—	64,797	308,194	1,882,069
所有株式数の割合（%）	—	34.96	0.33	33.53	10.16	—	21.02	100.00	—

- (注) 1.自己株式14,487,636株のうち、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式は「個人その他」に657単元、当行所有の自己株式は「個人その他」に13,830単元、「単元未満株式の状況」に636株含まれております。  
 2.「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## 発行済株式総数、資本金等の推移

（単位：千株・千円）

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成19年6月11日	△5,000	310,076	—	37,322,654	—	24,920,447	(注)
平成28年3月31日現在		310,076		37,322,654		24,920,447	

- (注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## 従業員の状況

	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従業員数	2,200人	2,260人	2,315人
平均年齢	38歳9月	38歳10月	38歳10月
平均勤続年数	16年0月	16年1月	16年1月
平均給与月額	411千円	403千円	394千円

- (注) 従業員数は、出向者数を含み下記の嘱託及び臨時雇員を含んでおりません。

	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
嘱託及び臨時雇員	701人	692人	648人



# 財務諸表

## 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	305,103	405,316
現金	37,191	37,427
預け金	267,911	367,888
コールローン	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
商品国債	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券 ※1.7.12.	1,455,410	1,416,157
国債	593,490	501,987
地方債	163,629	155,585
社債	263,016	264,354
株式	163,662	137,129
その他の証券	271,611	357,101
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,702,125	2,752,562
割引手形 ※6.	24,173	23,318
手形貸付	117,306	107,364
証書貸付	2,215,230	2,276,843
当座貸越	345,415	345,036
外国為替	13,507	8,649
外国他店預け	10,706	7,322
買入外国為替 ※6.	92	36
取立外国為替	2,708	1,291
その他資産	28,436	30,671
前払費用	1,304	884
未収収益	4,217	4,173
金融派生商品	18,696	16,905
その他の資産 ※7.	4,217	8,707
有形固定資産 ※9.	38,988	38,177
建物	7,561	7,382
土地	28,142	28,027
リース資産	1,786	1,257
その他の有形固定資産	1,497	1,510
無形固定資産	3,436	2,860
ソフトウェア	2,615	2,457
その他の無形固定資産	821	402
前払年金費用	2,291	3,725
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△ 15,702	△ 15,319
資産の部合計	4,594,307	4,701,638

# 財務諸表

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金 ※7.	3,808,271	3,941,952
当座預金	216,898	204,594
普通預金	1,653,156	1,819,892
貯蓄預金	78,815	79,620
通知預金	19,278	18,915
定期預金	1,674,712	1,643,232
その他の預金	165,410	175,696
譲渡性預金	174,426	183,623
コールマネー	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金 ※7.	40,520	88,867
借入金 ※7.	128,214	83,424
借入金 ※10.	128,214	83,424
外国為替	354	206
売渡外国為替	341	177
未払外国為替	12	29
社債 ※11.	10,000	10,000
その他負債	65,180	68,401
未決済為替借	19	26
未払法人税等	998	927
未払費用	3,239	3,137
前受収益	1,320	1,319
従業員預り金	3,475	3,525
金融派生商品	22,808	27,979
リース債務	636	291
資産除去債務	178	180
その他の負債	32,503	31,014
役員賞与引当金	23	40
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	18,554	10,626
再評価に係る繰延税金負債	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
<b>負債の部合計</b>	<b>4,322,750</b>	<b>4,441,642</b>
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	139,307	148,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	126,905	135,989
固定資産圧縮積立金	267	273
別途積立金	119,161	124,161
繰越利益剰余金	7,476	11,555
自己株式	△ 4,730	△ 6,179
株主資本合計	196,820	204,456
その他有価証券評価差額金	68,827	54,184
繰延ヘッジ損益	△ 3,010	△ 7,806
土地再評価差額金	8,722	8,961
評価・換算差額等合計	74,540	55,338
新株予約権	196	201
<b>純資産の部合計</b>	<b>271,556</b>	<b>259,996</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,594,307</b>	<b>4,701,638</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
経常収益	69,621	73,171
資金運用収益	48,475	50,720
貸出金利息	33,545	33,163
有価証券利息配当金	14,467	16,864
コールローン利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	270	439
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,299	9,252
受入為替手数料	3,348	3,325
その他の役務収益	5,951	5,927
その他業務収益	5,692	9,268
外国為替売買益	1,989	1,410
商品有価証券売買益	14	11
国債等債券売却益	3,688	7,845
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,151	3,927
貸倒引当金戻入益	1,543	—
償却債権取立益	2,372	1,153
株式等売却益	609	1,643
金銭の信託運用益	290	44
その他の経常収益	1,335	1,086
経常費用	53,021	55,657
資金調達費用	4,181	5,050
預金利息	2,009	2,182
譲渡性預金利息	204	182
コールマネー利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借入金利息	706	563
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	656	1,412
その他の支払利息	173	51
役務取引等費用	3,444	3,660
支払為替手数料	679	696
その他の役務費用	2,764	2,963
その他業務費用	2,662	6,002
国債等債券売却損	2,291	5,871
国債等債券償却	180	10
金融派生商品費用	190	120
営業経費	38,373	37,195
その他経常費用	4,360	3,749
貸倒引当金繰入額	—	970
偶発損失引当金繰入額	—	0
貸出金償却	3,918	2,451
株式等売却損	8	0
株式等償却	0	2
その他の経常費用	432	323
経常利益	16,599	17,514

(次頁につづく)

# 財務諸表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	1,309	131
固定資産処分損	44	20
減損損失	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税引前当期純利益	15,296	17,382
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,358
法人税等調整額	3,649	2,755
法人税等合計	6,689	6,113
当期純利益	8,606	11,268

# 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成27年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 1,611	△ 1,611
会計方針の変更を 反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,103	△ 2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加					12		△ 12	—
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	—
当期純利益							8,606	8,606
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 4	△ 4
土地再評価 差額金の取崩							11	11
土地再評価 差額金の繰入							△ 52	△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	9,000	△ 2,555	6,457
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 1,611						△ 1,611
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 4,181	190,911	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,103						△ 2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△ 780	△ 780						△ 780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価 差額金の取崩		11						11
土地再評価 差額金の繰入		△ 52						△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31,192	△ 2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△ 549	5,908	31,192	△ 2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556

# 財務諸表

当事業年度（平成28年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,239	△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△ 6	—
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△ 13	△ 13
土地再評価 差額金の取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,239						△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△ 1,687	△ 1,687						△ 1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価 差額金の取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△ 1,448	7,635	△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996

## （重要な会計方針）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,524百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## 注記事項 当事業年度（平成28年3月期）

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (6) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員持株E S O P 信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8.ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



### (貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |          |
|-----|----------|
| 株式  | 1,661百万円 |
| 出資金 | 56百万円    |
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 996百万円    |
| 延滞債権額  | 32,801百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |        |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 413百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 23,998百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 58,209百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 23,354百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 |            |
| 有価証券       | 297,688百万円 |
| 計          | 297,688百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 19,926百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 88,867百万円 |
| 借入金         | 55,383百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 45,877百万円 |
|------|-----------|
- また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
- なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 保証金及び敷金 | 1,725百万円 |
|---------|----------|

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 融資未実行残高             | 1,002,520百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの     |              |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 914,631百万円   |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |               |          |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額         | 2,481百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円)   |
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 11,300百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 11,825百万円 |
|--|-----------|

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | 繰延税金資産       |           |
|--------------|-----------|
| 貸倒引当金        | 7,133百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | 3,836百万円  |
| 繰延ヘッジ損失      | 3,437百万円  |
| 退職給付引当金      | 2,415百万円  |
| 減価償却費        | 1,023百万円  |
| 賞与引当金        | 430百万円    |
| その他          | 2,293百万円  |
| 繰延税金資産小計     | 20,570百万円 |
| 評価性引当額       | △3,546百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 17,023百万円 |
- 
- | 繰延税金負債       |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △27,503百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △119百万円    |
| その他          | △27百万円     |
| 繰延税金負債合計     | △27,650百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △10,626百万円 |

## 注記事項 当事業年度（平成28年3月期）

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.2%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	△0.4%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.7%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

〔所得税法等の一部を改正する法律〕（平成28年法律第15号）及び〔地方税法等の一部を改正する等の法律〕（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は593百万円、繰延ヘッジ損益は179百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,245百万円、法人税等調整額は472百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は307百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加し、固定資産圧縮積立金は6百万円増加し、繰越利益剰余金は同額減少しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 収入・支出の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	42,503 (229)	6,200	48,475	42,675 (260)	8,306	50,720
資金調達費用	2,644	1,762 (229)	4,177	2,518	2,789 (260)	5,047
資金運用収支	39,859	4,437	44,297	40,156	5,516	45,673
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	9,032	267	9,299	8,989	263	9,252
役務取引等費用	3,361	82	3,444	3,566	93	3,660
役務取引等収支	5,671	184	5,855	5,422	169	5,592
その他業務収益	3,622	2,070	5,692	7,366	1,901	9,268
その他業務費用	2,455	206	2,662	5,841	160	6,002
その他業務収支	1,166	1,863	3,029	1,524	1,741	3,265
業務粗利益	46,698	6,485	53,184	47,106	7,427	54,533
業務粗利益率	1.16	1.38	1.26	1.13	1.30	1.24

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。  
 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。  
 3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）を控除して表示しております。  
 4.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,993,822 (260,341)	466,643	4,200,124	4,137,627 (330,062)	567,043	4,374,608
	利息	42,503 (229)	6,200	48,475	42,675 (260)	8,306	50,720
	利回り	1.06	1.32	1.15	1.03	1.46	1.15
うち貸出金	平均残高	2,368,646	281,186	2,649,833	2,388,511	315,666	2,704,178
	利息	30,528	3,017	33,545	29,560	3,602	33,163
	利回り	1.28	1.07	1.26	1.23	1.14	1.22
うち有価証券	平均残高	1,200,503	126,331	1,326,834	1,173,588	190,660	1,364,248
	利息	11,384	3,082	14,466	12,383	4,478	16,861
	利回り	0.94	2.43	1.09	1.05	2.34	1.23
うち預け金等	平均残高	130,557	48,525	179,082	212,084	50,436	262,520
	利息	143	48	191	224	29	253
	利回り	0.10	0.09	0.10	0.10	0.05	0.09
資金調達勘定	平均残高	3,857,512	461,045 (260,341)	4,058,216	4,002,041	563,463 (330,062)	4,235,442
	利息	2,644	1,762 (229)	4,177	2,518	2,789 (260)	5,047
	利回り	0.06	0.38	0.10	0.06	0.49	0.11
うち預金	平均残高	3,542,369	117,518	3,659,887	3,686,102	130,148	3,816,250
	利息	1,677	331	2,009	1,563	618	2,182
	利回り	0.04	0.28	0.05	0.04	0.47	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	200,414	—	200,414	195,693	—	195,693
	利息	204	—	204	182	—	182
	利回り	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
うち借入金等	平均残高	105,269	63,314	168,584	102,205	44,673	146,878
	利息	324	618	942	170	611	782
	利回り	0.30	0.97	0.55	0.16	1.36	0.53

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度23,080百万円、当事業年度32,049百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前事業年度4,901百万円、当事業年度4,901百万円）及び利息（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度212百万円、当事業年度245百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。  
 3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。  
 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。  
 5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

# 収入・支出の状況

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	1,818	590	2,426	1,530	1,333	2,013
	利率による増減	△ 2,582	1,110	△ 1,496	△ 1,358	771	231
	純 増 減	△ 763	1,700	929	171	2,105	2,245
うち貸出金	残高による増減	895	323	1,272	255	369	687
	利率による増減	△ 1,840	△ 73	△ 1,967	△ 1,223	214	△ 1,070
	純 増 減	△ 945	249	△ 695	△ 967	584	△ 382
うち有価証券	残高による増減	566	669	990	△ 255	1,568	407
	利率による増減	△ 477	816	584	1,254	△ 172	1,987
	純 増 減	88	1,486	1,575	999	1,396	2,395
うち預け金等	残高による増減	27	△ 17	11	88	1	89
	利率による増減	4	△ 7	△ 5	△ 7	△ 20	△ 27
	純 増 減	32	△ 25	6	81	△ 18	62
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	102	178	184	98	391	180
	利率による増減	33	183	306	△ 223	635	688
	純 増 減	135	362	490	△ 125	1,026	869
うち預金	残高による増減	54	42	70	67	35	84
	利率による増減	△ 0	△ 7	17	△ 181	251	88
	純 増 減	54	34	88	△ 113	287	173
うち譲渡性預金	残高による増減	11	—	11	△ 4	—	△ 4
	利率による増減	△ 27	—	△ 27	△ 16	—	△ 16
	純 増 減	△ 16	—	△ 16	△ 21	—	△ 21
うち借入金等	残高による増減	154	103	278	△ 9	△ 181	△ 121
	利率による増減	△ 270	△ 12	△ 304	△ 144	175	△ 38
	純 増 減	△ 116	90	△ 25	△ 153	△ 6	△ 160

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,032	267	9,299	8,989	263	9,252
うち預金・貸出業務	1,242	18	1,260	1,306	16	1,323
うち為替業務	3,158	189	3,348	3,134	190	3,325
うち証券業務	2,034	—	2,034	1,782	—	1,782
うち代理業務	122	—	122	119	—	119
役務取引等費用	3,361	82	3,444	3,566	93	3,660
うち為替業務	660	19	679	676	20	696

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	3,622	2,070	5,692	7,366	1,901	9,268
うち外国為替売買益	—	1,989	1,989	—	1,410	1,410
うち商品有価証券売買益	14	—	14	11	—	11
うち国債等債券売却益	3,607	80	3,688	7,353	491	7,845
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2,455	206	2,662	5,841	160	6,002
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	2,288	3	2,291	5,577	293	5,871
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	180	—	180	10	—	10
うち金融派生商品費用	△ 12	203	190	253	△ 132	120

## 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
給料・手当	15,539	15,564
退職給付費用	1,885	1,181
福利厚生費	186	188
減価償却費	2,866	2,819
土地建物機械賃借料	1,881	1,884
営繕費	116	132
消耗品費	460	497
給水光熱費	305	285
旅費	166	163
通信費	669	659
広告宣伝費	280	283
租税公課	1,718	1,935
その他	12,293	11,598
合 計	38,373	37,195

## 預金

### 預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人	残 高	1,500,409	1,618,728
	構成比	39.40	41.06
個人	残 高	2,307,862	2,323,224
	構成比	60.60	58.94
合 計	残 高	3,808,271	3,941,952
	構成比	100.00	100.00

### 財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一般財形預金	21,912	21,903
財形年金預金	8,900	8,153
財形住宅預金	3,883	3,790
合 計	34,696	33,846

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (平成27年3月31日)	571,464	321,132	525,115	138,264	108,657	10,072	1,674,706
	当事業年度 (平成28年3月31日)	584,907	331,637	464,785	117,011	135,250	9,636	1,643,228
固定金利 定期預金	前事業年度 (平成27年3月31日)	571,396	321,121	525,059	138,236	108,606	10,072	1,674,493
	当事業年度 (平成28年3月31日)	584,850	331,627	464,778	116,942	135,160	9,636	1,642,996
変動金利 定期預金	前事業年度 (平成27年3月31日)	10	10	55	27	51	—	155
	当事業年度 (平成28年3月31日)	10	9	6	69	89	—	185
その他	前事業年度 (平成27年3月31日)	57	—	—	—	—	—	57
	当事業年度 (平成28年3月31日)	46	—	—	—	—	—	46

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	1,968,148	—	1,968,148	2,123,023	—	2,123,023
	構成比	49.42	—	49.42	51.46	—	51.46
うち有利息預金	残 高	1,565,678	—	1,565,678	1,707,338	—	1,707,338
	構成比	39.31	—	39.31	41.38	—	41.38
定期性預金	残 高	1,674,712	—	1,674,712	1,643,232	—	1,643,232
	構成比	42.05	—	42.05	39.83	—	39.83
うち固定金利 定期預金	残 高	1,674,493			1,642,996		
	構成比	42.04			39.82		
うち変動金利 定期預金	残 高	155			185		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	41,203	124,206	165,410	41,514	134,182	175,696
	構成比	1.03	3.12	4.15	1.01	3.25	4.26
預金合計	残 高	3,684,064	124,206	3,808,271	3,807,770	134,182	3,941,952
	構成比	92.50	3.12	95.62	92.30	3.25	95.55
譲渡性預金	残 高	174,426	—	174,426	183,623	—	183,623
	構成比	4.38	—	4.38	4.45	—	4.45
総合計	残 高	3,858,490	124,206	3,982,697	3,991,394	134,182	4,125,576
	構成比	96.88	3.12	100.00	96.75	3.25	100.00

## 預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成27年3月期)			当事業年度 (平成28年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	1,945,066	—	1,945,066	2,054,974	—	2,054,974
	構成比	50.39	—	50.39	51.22	—	51.22
うち有利息預金	残 高	1,529,279	—	1,529,279	1,617,269	—	1,617,269
	構成比	39.62	—	39.62	40.31	—	40.31
定期性預金	残 高	1,581,389	—	1,581,389	1,614,869	—	1,614,869
	構成比	40.97	—	40.97	40.25	—	40.25
うち固定金利 定期預金	残 高	1,581,141			1,614,626		
	構成比	40.96			40.25		
うち変動金利 定期預金	残 高	157			183		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	15,912	117,518	133,431	16,258	130,148	146,407
	構成比	0.41	3.04	3.45	0.41	3.24	3.65
預金合計	残 高	3,542,369	117,518	3,659,887	3,686,102	130,148	3,816,250
	構成比	91.77	3.04	94.81	91.88	3.24	95.12
譲渡性預金	残 高	200,414	—	200,414	195,693	—	195,693
	構成比	5.19	—	5.19	4.88	—	4.88
総合計	残 高	3,742,783	117,518	3,860,302	3,881,795	130,148	4,011,943
	構成比	96.96	3.04	100.00	96.76	3.24	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

# 貸出金

## 貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	24,173	—	24,173	23,318	—	23,318
手形貸付	104,308	12,997	117,306	94,846	12,518	107,364
証書貸付	1,909,906	305,323	2,215,230	1,990,172	286,671	2,276,843
当座貸越	345,415	—	345,415	345,036	—	345,036
合 計	2,383,803	318,321	2,702,125	2,453,373	299,189	2,752,562

## 貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月期)			当事業年度 (平成28年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	23,502	—	23,502	22,557	—	22,557
手形貸付	109,146	10,576	119,722	98,557	13,512	112,069
証書貸付	1,904,450	270,609	2,175,060	1,934,458	302,154	2,236,613
当座貸越	331,547	—	331,547	332,938	—	332,938
合 計	2,368,646	281,186	2,649,833	2,388,511	315,666	2,704,178

## 中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,702,125	2,752,562
中小企業等貸出金残高 (B)	1,780,953	1,847,778
割 合 (B) / (A)	65.90	67.12

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
個人ローン	547,956	570,427
住宅ローン	461,089	482,942
その他の個人ローン	86,866	87,484

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						合計	
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの		
貸出金	前事業年度 (平成27年3月31日)	1,280,153	408,354	280,598	140,823	508,356	83,840	2,702,125
	当事業年度 (平成28年3月31日)	1,275,784	450,870	267,986	127,461	554,553	75,908	2,752,562
うち変動金利	前事業年度 (平成27年3月31日)		82,599	50,234	22,198	72,520	83,764	
	当事業年度 (平成28年3月31日)		94,660	52,893	25,451	90,579	75,817	
うち固定金利	前事業年度 (平成27年3月31日)		325,754	230,364	118,624	435,835	75	
	当事業年度 (平成28年3月31日)		356,209	215,092	102,009	463,973	90	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

# 貸出金

## 貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,122,861	41.55	1,138,824	41.37
運転資金	1,579,264	58.45	1,613,738	58.63
合 計	2,702,125	100.00	2,752,562	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,702,125	100.00	2,752,562	100.00
製造業	488,888	18.09	496,892	18.05
農業、林業	2,940	0.11	3,693	0.14
漁業	2,213	0.08	2,308	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	5,160	0.19	6,004	0.22
建設業	86,839	3.22	92,933	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	54,062	2.00	58,185	2.11
情報通信業	11,316	0.42	12,476	0.45
運輸業、郵便業	142,851	5.29	144,466	5.25
卸売業、小売業	342,129	12.66	345,793	12.56
金融業、保険業	69,494	2.57	80,672	2.93
不動産業、物品賃貸業	284,859	10.54	318,415	11.57
宿泊業	8,210	0.31	7,819	0.29
飲食業	18,983	0.70	18,521	0.67
医療・福祉	87,858	3.25	96,160	3.49
その他のサービス	69,173	2.56	70,113	2.55
地方公共団体	338,880	12.54	297,388	10.80
その他	688,259	25.47	700,714	25.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,702,125	—	2,752,562	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。



## 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,359	3	4,887	—
債権	21,631	98	22,369	142
商品	—	—	—	—
不動産	622,429	4,211	603,834	3,520
その他	4,276	—	2,540	—
計	654,696	4,313	633,632	3,663
保証	982,607	7,557	1,048,888	5,433
信用	1,064,820	9,269	1,070,041	12,697
合計	2,702,125	21,140	2,752,562	21,794

## 貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成27年3月期）				当事業年度（平成28年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,981	7,248	7,981	7,248	7,248	7,536	7,248	7,536
個別貸倒引当金	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
			(1,751)				(1,352)	
合計	18,996	15,702	18,996	15,702	15,702	15,319	15,702	15,319
			(1,751)				(1,352)	

(注) 期中減少額欄の（ ）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成27年3月期）	当事業年度（平成28年3月期）
貸出金償却額	3,918	2,451

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
破綻先債権額	1,251	(0.04%)	996	(0.03%)
延滞債権額	32,841	(1.21%)	32,801	(1.19%)
3カ月以上延滞債権額	352	(0.01%)	413	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,641	(1.13%)	23,998	(0.87%)
合計	65,086	(2.40%)	58,209	(2.11%)

(注)（ ）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

## 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,306	(0.30%)	6,320	(0.22%)
危険債権	26,789	(0.97%)	27,611	(0.98%)
要管理債権	30,994	(1.13%)	24,411	(0.87%)
小計	66,090	(2.40%)	58,343	(2.09%)
正常債権	2,676,493	(97.59%)	2,731,137	(97.90%)
合計	2,742,583	(100.00%)	2,789,481	(100.00%)

# 有価証券

## 有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	593,490	—	593,490	501,987	—	501,987
	構成比	40.78	—	40.78	35.45	—	35.45
地方債	残高	163,629	—	163,629	155,585	—	155,585
	構成比	11.24	—	11.24	10.98	—	10.98
社債	残高	263,016	—	263,016	264,354	—	264,354
	構成比	18.07	—	18.07	18.67	—	18.67
株式	残高	163,662	—	163,662	137,129	—	137,129
	構成比	11.25	—	11.25	9.68	—	9.68
その他の証券	残高	109,097	162,513	271,611	143,878	213,222	357,101
	構成比	7.49	11.17	18.66	10.16	15.06	25.22
うち外国債券	残高	—	162,513	162,513	—	213,222	213,222
	構成比	—	11.17	11.17	—	15.06	15.06
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,292,896	162,513	1,455,410	1,202,934	213,222	1,416,157
	構成比	88.83	11.17	100.00	84.94	15.06	100.00

## 有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成27年3月期)			当事業年度 (平成28年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	643,910	—	643,910	538,906	—	538,906
	構成比	48.53	—	48.53	39.50	—	39.50
地方債	残高	153,460	—	153,460	139,269	—	139,269
	構成比	11.57	—	11.57	10.21	—	10.21
社債	残高	241,149	—	241,149	258,248	—	258,248
	構成比	18.17	—	18.17	18.93	—	18.93
株式	残高	88,866	—	88,866	86,723	—	86,723
	構成比	6.70	—	6.70	6.36	—	6.36
その他の証券	残高	73,116	126,331	199,447	150,440	190,660	341,100
	構成比	5.51	9.52	15.03	11.03	13.97	25.00
うち外国債券	残高	—	126,331	126,331	—	190,660	190,660
	構成比	—	9.52	9.52	—	13.97	13.97
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,200,503	126,331	1,326,834	1,173,588	190,660	1,364,248
	構成比	90.48	9.52	100.00	86.03	13.97	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別	残 存 期 間							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	前事業年度 (平成27年3月31日)	59,773	126,168	186,074	127,588	50,349	43,536	—	593,490
	当事業年度 (平成28年3月31日)	49,383	108,695	168,249	58,506	12,428	104,724	—	501,987
地方債	前事業年度 (平成27年3月31日)	47,678	45,952	28,230	2,949	38,819	—	—	163,629
	当事業年度 (平成28年3月31日)	26,317	30,774	19,178	—	79,314	—	—	155,585
社債	前事業年度 (平成27年3月31日)	28,969	90,769	97,343	13,933	21,495	10,505	—	263,016
	当事業年度 (平成28年3月31日)	43,475	118,470	55,452	1,362	31,653	13,939	—	264,354
株式	前事業年度 (平成27年3月31日)	—	—	—	—	—	—	163,662	163,662
	当事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	—	—	—	137,129	137,129
その他の証券	前事業年度 (平成27年3月31日)	31,513	48,548	101,532	11,376	15,697	12,026	50,915	271,611
	当事業年度 (平成28年3月31日)	19,457	51,708	104,326	18,800	72,509	8,037	82,261	357,101
うち外国債券	前事業年度 (平成27年3月31日)	26,705	34,079	76,539	8,590	671	10,028	5,899	162,513
	当事業年度 (平成28年3月31日)	18,591	29,437	81,818	13,099	41,321	3,833	25,118	213,222
うち外国株式	前事業年度 (平成27年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
国債	160	240
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	160	240

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
地方債・政府保証債	3,406	1,206
合 計	3,406	1,206

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
国債	3,997	2,411
地方債	—	—
合 計	3,997	2,411

## 投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
投資信託	46,441	41,733

## 公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
国債	27,681	20,043
地方債・政府保証債	—	—
合 計	27,681	20,043

# 内国為替・外国為替

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (平成27年3月期)		当事業年度 (平成28年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,525	17,058,033	14,532	16,700,533
	各地より受けた分	14,228	17,207,109	14,315	16,800,748
代金取立	各地へ向けた分	303	565,397	294	574,656
	各地より受けた分	286	557,837	273	535,959

## 外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
		仕向為替	5,820
売渡為替	19	19	
買入為替			
被仕向為替	6,616	6,912	
支払為替	176	176	
取立為替			
外国為替取扱高合計	12,633	13,697	
外貨建資産期末残高	2,993	3,581	

# 預り資産

## 預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
公共債	69,884	50,628
投資信託	119,881	116,462
個人年金保険	137,162	143,405
金融商品仲介	38,048	40,120
合 計	364,977	350,617

(注) 個人年金保険は有効契約の保険料残高を記載しております。

# 利鞘・諸比率等

## 利益率

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
総資産経常利益率	0.36	0.37
純資産経常利益率	6.51	6.59
総資産当期純利益率	0.19	0.24
純資産当期純利益率	3.37	4.24

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月期)			当事業年度 (平成28年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.06	1.32	1.15	1.03	1.46	1.15
資金調達原価	1.00	0.74	1.03	0.95	0.78	0.99
総資金利鞘	0.06	0.58	0.12	0.08	0.68	0.16

## 従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金期末残高	1,795	1,825
貸出金期末残高	1,218	1,217

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 期中平均従業員数により算出しております。

## 一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金期末残高	38,666	40,054
貸出金期末残高	26,234	26,723

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月期)			当事業年度 (平成28年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	61.78	256.28	67.84	61.46	222.97	66.71
	期中平均値	63.28	239.26	68.64	61.53	242.54	67.40
預証率	期末値	33.50	130.84	36.54	30.13	158.90	34.32
	期中平均値	32.07	107.49	34.37	30.23	146.49	34.00

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		-	

### ② 満期保有目的の債券 該当ありません。

### ③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等1,801百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等1,718百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

### ④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	143,257	65,996	77,261	115,160	61,600	53,559
	債券	958,076	939,939	18,137	909,481	881,755	27,726
	国債	588,526	576,529	11,996	494,048	473,681	20,367
	地方債	146,088	142,350	3,738	152,091	147,792	4,299
	社債	223,461	221,059	2,402	263,342	260,282	3,059
	その他	238,897	227,092	11,804	241,317	232,131	9,185
	小計	1,340,231	1,233,028	107,203	1,265,959	1,175,487	90,472
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	16,218	18,093	△1,874	17,767	19,896	△2,128
	債券	62,059	62,104	△44	12,445	12,518	△73
	国債	4,964	4,974	△9	7,939	8,006	△67
	地方債	17,540	17,547	△6	3,493	3,498	△4
	社債	39,554	39,582	△27	1,012	1,013	△1
	その他	32,573	36,641	△4,067	115,433	125,853	△10,419
	小計	110,851	116,838	△5,986	145,646	158,268	△12,621
合 計	1,451,083	1,349,866	101,216	1,411,606	1,333,755	77,850	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,524		2,539	
その他	0		292	
合 計	2,525		2,832	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### ⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成27年3月期）			当事業年度（平成28年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,543	609	8	4,243	1,643	0
債券	298,941	3,486	1,403	385,184	6,630	401
国債	285,312	3,118	1,403	295,725	4,917	369
地方債	12,366	366	—	74,005	1,100	32
社債	1,262	1	—	15,453	613	—
その他	15,178	201	887	95,258	1,214	5,470
合 計	322,664	4,298	2,300	484,685	9,488	5,871

## 金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—	4,895	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。  
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成27年3月31日）				当事業年度（平成28年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	49,276	41,587	917	917	31,546	26,927	839	839
	受取変動・支払固定	49,276	41,587	△430	△430	31,546	26,927	△557	△557
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建・買建	1,240・1,240	1,101・1,101	1・1	69・△18	753・753	576・576	0・0	54・△15
合 計				490	538			281	320

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

# 時価情報

## ②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (平成27年3月31日)				当事業年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	311,216	225,509	99	99	386,881	312,040	116	116
	為替予約 売建・買建	68,420・61,076	600・1,081	△1,320・1,965	△1,320・1,965	64,425・68,320	1,413・1,352	1,392・△929	1,392・△929
	通貨オプション 売建・買建	168,184・168,184	110,460・110,460	5,468・5,468	2,579・△1,128	189,611・189,611	128,286・128,286	7,400・7,400	1,277・367
	その他 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				11,681	2,195			15,380	2,223

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## ③株式関連取引 該当ありません。

## ④債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (平成27年3月31日)				当事業年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建・買建	4,438	—	21	21	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				21	21			—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	40,000	40,000	△3,169	60,000	60,000	△9,887
			合計				△3,169	

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	76,908	34,849	△6,105	109,395	44,040	4,028
			62,299	—	△822	61,341	—	△455
合計			—	—	△6,928	—	—	3,573

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## ③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。



# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	84.34	191	85.26
信託受益権	18	8.27	16	7.24
現金預け金	16	7.39	16	7.50
合 計	227	100.00	224	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	227	100.00	224	100.00
合 計	227	100.00	224	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円  
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭信託	227	224

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間						
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計	
金銭信託	前事業年度 (平成27年3月31日)	—	—	—	227	—	227
	当事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	224	—	224

## 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。  
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

## 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191

# 自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成28年3月31日）		前連結会計年度 （平成27年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	208,199		200,335	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	153,335		143,886	
うち、自己株式の額（△）	6,179		4,730	
うち、社外流出予定額（△）	1,199		1,063	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△468		326	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△468		326	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		196	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,938		7,536	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,938		7,536	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,327		6,034	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,439		6,598	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 248,637		245,027	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,101	1,652	621	2,487
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,101	1,652	621	2,487
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	26	39	13	55
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	846	1,270	637	2,551
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	1	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,979		1,275	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 246,658		243,752	

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,441,843		2,291,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,766		17,976	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,652		2,487	
うち、繰延税金資産	39		55	
うち、退職給付に係る資産	1,270		2,551	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,803		14,906	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,262		93,909	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,535,106		2,385,083	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.72		10.21	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

# 自己資本の状況

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 （平成28年3月31日）		前事業年度 （平成27年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	203,292		195,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	148,411		139,326	
うち、自己株式の額（△）	6,179		4,730	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,046	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		196	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,536		7,248	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,536		7,248	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,327		6,034	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,357		233,271	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	796	1,194	467	1,869
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	796	1,194	467	1,869
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,037	1,555	311	1,246
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	1	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,837		780	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	235,520		232,490	

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (平成28年3月31日)		前事業年度 (平成27年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,420,755		2,269,464	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,553		15,998	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,194		1,869	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,555		1,246	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,803		14,906	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,338		90,110	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,510,094		2,359,575	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.38		9.85	

# 自己資本の状況

## 連結の範囲（平成28年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。  
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。  
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。  
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

## 自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目	概要			
	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	56,063百万円 (注) 2.	10,000百万円	1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ金利特約付</li> <li>期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。</li> <li>配当停止条件付（未払配当は非累積）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。</li> </ul>

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。  
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	14	37	14	37
4.国際決済銀行等向け	0	—	0	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	49	9	49
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	59	99	59	99
9.我が国の政府関係機関向け	249	303	249	303
10.地方三公社向け	8	8	8	8
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,194	1,112	1,193	1,111
12.法人等向け	52,543	53,673	52,152	53,273
13.中小企業等向け及び個人向け	13,080	14,431	12,874	14,218
14.抵当権付住宅ローン	2,447	2,348	2,447	2,348
15.不動産取得等事業向け	8,781	9,614	8,906	9,727
16.三月以上延滞等	174	265	168	260
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	135	135	135	135
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,492	7,105	5,531	7,146
21.上記以外	2,564	2,289	2,215	1,921
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	147	130	147	130
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	46	112	46	112
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	800	710	720	702
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 80	0	△ 80	0
オン・バランス計	87,670	92,429	86,801	91,586
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	265	109	265	109
3.短期の貿易関連偶発債務	13	12	13	12
4.特定の取引に係る偶発債務	116	64	116	64
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	858	1,387	858	1,387
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	494	632	494	632
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	48	120	48	120
12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	868	1,164	868	1,164
派生商品取引	868	1,164	868	1,164
外為関連取引	706	1,006	706	1,006
金利関連取引	142	157	142	157
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	0	—	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	20	—	20	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引 標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	—	0	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,666	3,491	2,666	3,491
CVAリスク	1,303	1,746	1,303	1,746
中央清算機関関連エクスポージャー	7	5	7	5
信用リスクに対する所要自己資本の額	91,646	97,673	90,778	96,830
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,756	3,730	3,604	3,573
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	95,403	101,404	94,383	100,403

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。  
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。  
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）  
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
7.ローン・パーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。  
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

# 自己資本の状況

## 信用リスク

### エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）					当連結会計年度（平成28年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,527,030	2,570,481	1,042,822	31,034	6,859	4,674,363	2,645,425	934,508	45,091	8,492
国外	351,323	197,594	115,561	18,083	—	385,206	187,288	146,162	24,600	—
地域別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492
製造業	617,181	535,237	14,260	3,640	570	632,186	552,254	15,701	3,822	1,159
農業、林業	3,283	3,282	—	—	11	4,119	4,119	—	—	8
漁業	2,778	2,740	—	—	—	2,858	2,820	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,985	5,321	—	7	—	7,922	6,262	—	3	—
建設業	103,354	93,201	3,133	11	593	110,542	100,494	2,521	4	405
電気・ガス・熱供給・水道業	72,938	55,352	1,002	—	—	76,988	60,404	—	—	—
情報通信業	14,337	13,571	400	0	8	17,508	16,763	380	0	9
運輸業、郵便業	392,243	320,809	62,480	3,686	302	375,491	307,143	56,805	6,558	302
卸売業、小売業	382,892	355,305	9,186	6,517	1,416	385,494	359,909	6,316	7,915	1,236
金融業、保険業	476,914	83,050	209,641	33,567	—	542,537	96,280	224,101	50,722	—
不動産業、物品賃貸業	297,101	282,591	12,683	208	1,263	335,269	318,343	14,996	351	1,172
宿泊業	8,403	8,399	—	3	15	8,007	8,005	—	1	13
飲食業	21,813	21,546	120	144	63	20,231	20,054	90	83	76
医療・福祉	96,066	95,942	20	100	47	104,699	104,590	10	94	1,648
その他のサービス	84,237	78,013	6,007	23	60	88,129	83,112	4,772	36	61
国・地方公共団体	1,642,787	339,740	818,679	—	—	1,627,151	298,139	736,425	—	—
その他 個人	473,800	473,269	—	—	2,381	493,916	493,191	—	—	2,300
個人以外	181,236	698	20,767	1,206	124	226,516	824	18,549	97	95
業種別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492
1年以下	987,939	667,691	156,983	8,298	—	969,072	658,973	134,094	12,768	—
1年超3年以下	746,507	408,598	305,678	16,901	—	771,867	443,216	285,645	17,666	—
3年超5年以下	1,092,685	473,791	380,945	8,272	—	1,164,797	450,197	320,931	36,090	—
5年超7年以下	342,759	190,334	145,098	4,003	—	266,027	188,581	69,746	1,245	—
7年超10年以下	364,306	241,614	108,506	499	—	455,862	264,105	159,801	468	—
10年超	849,510	775,512	61,171	10,826	—	925,589	809,624	110,451	1,235	—
期間の定めのないもの	494,645	10,534	—	314	—	506,352	18,015	—	217	—
期間別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	—	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	—

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。



単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)					当事業年度 (平成28年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金、引当金 及び支払準備見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金、引当金 及び支払準備見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,504,926	2,555,798	1,042,822	31,034	5,620	4,653,237	2,630,109	934,508	45,091	7,425
国外	351,323	197,594	115,561	18,083	—	385,206	187,288	146,162	24,600	—
地域別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425
製造業	607,471	525,646	14,260	3,640	486	622,390	542,544	15,701	3,822	1,131
農業、林業	3,202	3,202	—	—	11	4,013	4,013	—	—	8
漁業	2,776	2,737	—	—	—	2,856	2,818	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,888	5,225	—	7	—	7,803	6,143	—	3	—
建設業	102,073	91,921	3,133	11	593	109,156	99,108	2,521	4	405
電気・ガス・熱供給・水道業	72,923	55,348	1,002	—	—	76,969	60,397	—	—	—
情報通信業	14,005	13,276	400	0	8	17,159	16,451	380	0	9
運輸業、郵便業	389,784	318,420	62,480	3,686	302	372,730	304,445	56,805	6,558	302
卸売業、小売業	379,422	351,842	9,186	6,517	1,391	381,696	356,134	6,316	7,915	1,218
金融業、保険業	477,065	83,188	209,641	33,567	—	542,776	96,470	224,101	50,722	—
不動産業、物品賃貸業	309,582	294,043	12,683	208	1,263	347,799	329,844	14,996	351	1,172
宿泊業	8,311	8,307	—	3	15	7,927	7,925	—	1	13
飲食業	21,469	21,202	120	144	49	19,928	19,751	90	83	63
医療・福祉	94,093	93,969	20	100	43	102,646	102,538	10	94	1,646
その他のサービス	82,432	76,176	6,007	23	59	86,345	81,295	4,772	36	57
国・地方公共団体	1,642,777	339,730	818,679	—	—	1,627,143	298,131	736,425	—	—
その他 個人	469,683	469,152	—	—	1,301	489,991	489,266	—	—	1,310
個人以外	172,288	0	20,767	1,206	93	219,109	118	18,549	97	83
業種別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425
1年以下	991,641	671,393	156,983	8,298		972,375	662,276	134,094	12,768	
1年超3年以下	741,929	404,021	305,678	16,901		767,603	438,951	285,645	17,666	
3年超5年以下	1,085,047	466,152	380,945	8,272		1,157,115	442,516	320,931	36,090	
5年超7年以下	338,545	186,120	145,098	4,003		261,981	184,535	69,746	1,245	
7年超10年以下	365,160	242,468	108,506	499		455,938	264,181	159,801	468	
10年超	851,370	777,372	61,171	10,826		927,329	811,364	110,451	1,235	
期間の定めのないもの	482,555	5,865	—	314		496,100	13,572	—	217	
期間別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118		5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

# 自己資本の状況

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）				当連結会計年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
製造業	2,063	606	2,063	606	606	928	606	928
農業、林業	38	19	38	19	19	5	19	5
漁業	47	45	47	45	45	45	45	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,717	2,556	2,717	2,556	2,556	2,373	2,556	2,373
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	30	24	30	24	24	21	24	21
運輸業、郵便業	429	307	429	307	307	200	307	200
卸売業、小売業	3,334	3,153	3,334	3,153	3,153	2,132	3,153	2,132
金融業、保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業	1,856	1,390	1,856	1,390	1,390	1,319	1,390	1,319
宿泊業	29	30	29	30	30	24	30	24
飲食業	235	204	235	204	204	154	204	154
医療・福祉	39	26	39	26	26	466	26	466
その他のサービス	465	187	465	187	187	150	187	150
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,054	2,291	2,054	2,291	2,291	2,174	2,291	2,174
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003

## 単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）				当事業年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
製造業	1,791	492	1,791	492	492	845	492	845
農業、林業	33	16	33	16	16	5	16	5
漁業	47	45	47	45	45	45	45	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,715	2,554	2,715	2,554	2,554	2,372	2,554	2,372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	24	29	24	24	21	24	21
運輸業、郵便業	410	293	410	293	293	192	293	192
卸売業、小売業	3,285	3,104	3,285	3,104	3,104	2,114	3,104	2,114
金融業、保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業	1,856	1,390	1,856	1,390	1,390	1,319	1,390	1,319
宿泊業	29	30	29	30	30	24	30	24
飲食業	220	192	220	192	192	146	192	146
医療・福祉	31	24	31	24	24	457	24	457
その他のサービス	447	176	447	176	176	135	176	135
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	108	100	108	100	100	97	100	97
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

## 信用リスク

### 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成27年3月31日）				当連結会計年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,371	7,536	8,371	7,536	7,536	7,938	7,536	7,938
個別貸倒引当金	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
合計	21,720	18,387	21,720	18,387	18,387	17,942	18,387	17,942

### 単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成27年3月31日）				当事業年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,981	7,248	7,981	7,248	7,248	7,536	7,248	7,536
個別貸倒引当金	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
合計	18,996	15,702	18,996	15,702	15,702	15,319	15,702	15,319

### 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
製造業	1,184	872	1,184	872
農業、林業	1	—	1	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	271	59	271	59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	75	9	75	9
運輸業、郵便業	44	186	44	186
卸売業、小売業	1,565	926	1,565	926
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	633	70	633	70
宿泊業	14	—	14	—
飲食業	74	87	74	87
医療・福祉	—	171	—	171
その他のサービス	29	62	29	62
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	36	26	24	5
個人以外	—	—	—	—
業種別計	3,930	2,472	3,918	2,451

# 自己資本の状況

## リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	123,499	1,774,159	157,851	1,692,673
10%以内	—	95,960	7,081	118,264
10%超 20%以内	153,692	70,881	179,216	55,210
20%超 35%以内	3,315	175,141	7,275	167,775
35%超 50%以内	260,151	4,411	258,480	9,709
50%超 75%以内	800	436,320	377	481,180
75%超 100%以内	164,521	1,473,728	168,664	1,560,720
100%超 150%以内	424	10,181	41	16,541
150%超 350%以内	—	10,828	—	14,072
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	706,405	4,051,614	778,987	4,116,148

## 単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	123,499	1,774,148	157,851	1,692,663
10%以内	—	95,960	7,081	118,264
10%超 20%以内	153,663	70,739	179,194	55,105
20%超 35%以内	3,315	175,141	7,275	167,775
35%超 50%以内	260,151	4,344	258,480	9,670
50%超 75%以内	800	429,936	377	474,579
75%超 100%以内	164,521	1,461,354	168,663	1,549,517
100%超 150%以内	424	10,116	41	16,477
150%超 350%以内	—	9,076	—	12,156
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	706,376	4,030,817	778,964	4,096,210

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）  
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）
現金及び自行預金担保	57,670	104,468
適格株式担保	5,812	4,311
適格金融資産担保合計	63,483	108,780
適格保証	194,137	176,918
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	194,137	176,918
合計	257,620	285,698

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
現金及び自行預金担保	57,670	104,468
適格株式担保	5,812	4,311
適格金融資産担保合計	63,483	108,780
適格保証	194,137	176,918
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	194,137	176,918
合計	257,620	285,698

- (注) 1. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
2. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・ 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
  - ・ 上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

# 自己資本の状況

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額 連結

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					当連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,226	24,788	35,014	34,862		16,121	37,836	53,958	53,892	
金利関連取引	921	12,181	13,103	13,103		839	14,791	15,630	15,630	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		0	102	102	102	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの提供	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	152	66
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	152	66

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 単体

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)					当事業年度 (平成28年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,226	24,788	35,014	34,862		16,121	37,836	53,958	53,892	
金利関連取引	921	12,181	13,103	13,103		839	14,791	15,630	15,630	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		0	102	102	102	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの提供	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	152	66
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	152	66

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産	1,444	1,369	1,444	1,369
住宅ローン債権	1,077	830	1,077	830
船舶	656	589	656	589
その他	1,366	1,126	1,366	1,126
合計	4,545	3,915	4,545	3,915

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。  
2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,077	8	830	6
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,467	138	3,085	123
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,545	147	3,915	130

#### 単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,077	8	830	6
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,467	138	3,085	123
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,545	147	3,915	130

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。  
2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。  
3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)  
4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。  
5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPSポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

# 自己資本の状況

## 銀行勘定における出資等

### 出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	174,487		148,149	
非上場	44,997		75,755	
合計	219,485	219,485	223,904	223,904

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	173,800		147,753	
非上場	46,117		76,896	
合計	219,917	219,917	224,650	224,650

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
売却損益	1,079	3,215	1,079	3,196
償却額	0	2	0	2

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

### (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
評価損益	83,074	48,789	82,536	48,497

### (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	12,095	10,644	12,057	10,629

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。  
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。



# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

#### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役員の報酬等の決定について

当行の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。

また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。

取締役の報酬等は、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
取締役会（百十四銀行）	3回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等は、取締役の当行企業価値向上への意欲を高めることができるよう、一定割合を中長期的な株主利益相当及び当行業績連動としており、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、ガバナンス協議会での協議を経て、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

# 報酬等に関する開示事項

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項 対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本報酬	賞与				
対象役員（除く社外役員）	13	336	295	255	40	40	—	40	—

(注) 1. 「人数」および「報酬等の総額」には、平成27年6月26日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含めております。  
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社百十四銀行 第6回新株予約権	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで
株式会社百十四銀行 第7回新株予約権	平成27年7月25日から 平成57年7月24日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 索引 (法令等対比表)

## 銀行法施行規則

### 第19条の2

#### 1.銀行の概況・組織に関する事項

イ 経営の組織	36
ロ 上位10以上の大株主	66
ハ 取締役・監査役の氏名・役職名	35
ニ 会計参与に関する事項	※
ホ 会計監査人の氏名又は名称	65
ヘ 営業所の名称等	37,38
ト 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、 営業所の名称	45
チ 外国における銀行代理業者に関する事項	※

#### 2.銀行の主要な業務内容

#### 3.銀行の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況	4,5
ロ 直近5事業年度における主要業務指標	44
ハ 直近2事業年度における業務状況指標	

##### (主要業務状況の指標)

(1) 業務粗利益・業務粗利益率	77
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役務取引等収支、その他業務収支	77,78
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	77,87
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	78
(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率	87
(6) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	87

##### (預金関係指標)

(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	80
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	79

##### (貸出金等関係指標)

(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	81
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	81
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	83
(4) 使途別貸出金残高	82
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	82
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	81
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	81
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	87

##### (有価証券関係指標)

(1) 商品有価証券の種類別平均残高	85
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	84
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	84
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	87

##### (信託業務関係指標)

(1) 信託財産残高表	91
(2) 金銭信託等の受託残高	91
(3) 元本補てん契約のある信託の 種類別の受託残高	※
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	91
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	91
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※

(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	91

#### 4.銀行の業務運営に関する事項

イ リスク管理体制	10~13
ロ 法令遵守体制	14~16
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組状況	17~23
ニ 指定紛争解決機関の名称	25

#### 5.銀行の直近2事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	67~76
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	83
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
ニ 自己資本充実の状況	92~106
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	※
ヘ 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
(1) 有価証券	88,89
(2) 金銭の信託	89
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに 掲げる取引	89,90
ト 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	83
チ 貸出金償却額	83
リ 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	65
ヌ 金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨	65
ル 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

#### 6.報酬等に関する事項

#### 7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

### 第19条の3

#### 1.銀行・子会社等の概況

イ 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	45
ロ 銀行の子会社等に関する事項	45

#### 2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況	47
ロ 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	44

#### 3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況

イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	50~64
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	65
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 自己資本充実の状況	92~106
ニ 流動性に係る経営の健全性の状況	※
ホ 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の 種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額	47~49
ヘ 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	65
ト 金融商品取引法による連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	65
チ 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

#### 4.報酬等に関する事項

#### 5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

107,108
107,108
107,108
※

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	7,83
------------	------

※当行は該当ありません。

# 索引 (法令等対比表)

## 金融庁告示第7号 自己資本の構成に関する事項 定性事項

1. 連結の範囲に関する事項	96
2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	96
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	6
4. 信用リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	10
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて	97
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要	11
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	11
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	11
ロ 自己資本比率告示に規定する体制の整備等	11
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	※
ニ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	※
ホ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	※
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合	※
ト 証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	※
チ 証券化取引に関する会計方針	105
リ 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	105
ヌ 内部評価方式を用いている場合の概要	※
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容	※
8. マーケット・リスクに関する事項	※
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	13
ロ 使用する手法の名称	97
ハ 先進的計測手法を使用する場合の事項	※
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要	12
11. 金利リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	12
ロ 金利リスクの算定手法の概要	12

## 定量事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額	93
2. 自己資本の充実度に関する事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等	97
ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等	※
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	※
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等	※
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等	97
ヘ（連結）総所要自己資本額	97
3. 信用リスクに関する事項	
イ エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳	98,99
ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳	98,99
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳	98,99
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	100,101
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	101

ヘ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	102
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて	※
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等	※
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等	※
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	103
ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	103
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	104
ロ グロス再構築コストの額の合計額	104
ハ 担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額	104
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	104
ホ 担保の種類別の額	104
ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額	104
ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）	104
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	104
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	※
ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	105
7. マーケット・リスクに関する事項	※
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
イ（連結）貸借対照表計上額、時価等	106
ロ 売却及び償却に伴う損益の額	106
ハ（連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	106
ニ（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	106
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	※
10. 金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	106

※当行は該当ありません。